

各県立病院の課題

病院名 埼玉県立がんセンター

項目	現 状		今後必要な取組み																				
	現状及び取組み	課 題																					
1. 診療機能	<p>がん医療の均てん化により新規患者数が伸び悩み、特に消化器外科系は競争が激しい。周術期センターの運用を拡大するなど安全で質の高い医療の推進に取り組んでいる。</p> <p>また、化学療法が入院から外来にシフトしているため、通院治療センターの充実を図っている。</p> <p>希少がん治療は診療科の枠を超えた対応が求められている。</p>		<p>① 公立病院の役割、高度先進医療の提供</p> <p>② がん専門病院のため合併症の対応が難しい。高齢化に伴う疾病構造の変化に対応していく必要がある。</p>	<p>① 希少がんの患者の受入体制の確保。また、手術支援ロボット活用の拡充など低侵襲の治療の提供。</p> <p>① がんゲノム医療連携病院として、中核拠点病院（東京大学病院）と連携し、がんゲノム医療を推進。</p> <p>② 生活習慣病、合併症に対応できる診療体制の検討。</p>																			
2. 経営	<p>収益等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">＜延べ患者数：人＞</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>H29</th> <th>H28</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院</td> <td>135,077</td> <td>129,602</td> <td>+4.2%</td> </tr> <tr> <td>外来</td> <td>201,420</td> <td>199,044</td> <td>+1.2%</td> </tr> <tr> <td>うち通院治療S</td> <td>24,121</td> <td>23,344</td> <td>+3.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度は患者数、病床利用率、医業収益とも前年度を上回った。しかし、新規患者数は伸び悩んでいる（±0%）。院内にプロジェクトチームを設置し、「前方・後方連携の改善」「診療待ち日数の短縮」「収支改善」などに取り組んでいる。</p>	＜延べ患者数：人＞				年度	H29	H28	増減	入院	135,077	129,602	+4.2%	外来	201,420	199,044	+1.2%	うち通院治療S	24,121	23,344	+3.3%	<p>① 医療連携の推進、新規患者の獲得</p> <p>② ボトルネックの解消</p> <p>③ DPCの適正運用</p>	<p>① 医療機関への訪問、医師会セミナーの共催等による「顔の見える連携」の強化</p> <p>① 出張医療講演の新規実施や「がんの集い」の拡充</p> <p>① 逆紹介の推進、地域連携クリニカルパスの運用</p> <p>② 医師の確保</p> <p>② 周術期センターの運用拡大</p> <p>② 治療までの待ち日数の短縮化（初診までの待ち日数はほぼ全診療科で1週間まで短縮）。</p> <p>③ DPCに見合うクリニカルパス見直し、医事担当のコンサルテーションによる効率的なDPC算定等</p>
	＜延べ患者数：人＞																						
年度	H29	H28	増減																				
入院	135,077	129,602	+4.2%																				
外来	201,420	199,044	+1.2%																				
うち通院治療S	24,121	23,344	+3.3%																				
費用等	<p>＜① 医療機器＞</p> <p>旧病院から移設した高額医療機器は、経年劣化により故障が多くなっている。現状では、更新予算のしぼりが厳しく思うように更新ができない。</p> <p>＜② その他＞</p> <p>医業費用の約3割を占める材料費（薬品費、診療材料費）の削減は喫緊の課題であり、後発医薬品採用の目標値を設定するなどし、費用の削減に取り組んでいる。</p>	<p>＜① 医療機器＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度医療機器の更新 ・調達における競争性の確保 ・一般競争入札では結果が公開されるため、特価の提供が難しくなっている。 <p>＜② その他＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品採用の推進 ・診療材料コストの削減 	<p>＜① 医療機器＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度医療機器の計画的な更新を推進する。 ・複数銘柄選定により競争性を確保する。 <p>＜② その他＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品の更なる採用の促進（数量ベース。目標85%。29年度実績：81.6%） ・ベンチマークシステムの活用、共同購買組織での購入などにより、診療材料コストを削減。 																				
3. 人材	<p>＜① 医療スタッフ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要な医療スタッフの定数を毎年度、増員要求している。 ・全国的に不足している麻酔医、放射線診断医、病理医などについて、確保が困難なことから欠員が生じている。 <p>＜② 事務職員＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人力的には、通常業務で手一杯の感は否めない。 ・常勤職員については、人事異動により数年で入れ替わりが生じている。 	<p>＜① 医療スタッフ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増員要求から実際の採用までに相当の期間を要している。 ・医師の不足分は応援医師により対応しているが、常勤医より多くの費用が生じている。 <p>＜② 事務職員＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画業務（経営企画、広報、情報化等）に必要な人員は確保されておらず、通常業務の片手間で実施している。 ・経営改善等、病院経営に一定以上の知見が必要な業務が多い中、人事異動もあり、病院経営に熟知する職員が不足している。 	<p>＜① 医療スタッフ＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数年に渡る計画的な増員要求、採用、育成。 ・麻酔医などの確保について、引き続き病院長、各診療科長を中心に大学医局への働きかけを実施。 ・医師事務作業補助者により、医師の業務環境の改善を進める（医師が医療に専念できる環境づくり）。 <p>＜② 事務職員＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の見直しや効率化とともに、必要な人員を確保。 ・病院経営に知見を有する事業者（コンサル）の活用。 																				
4. その他 (自由記入)	<p>旧病院に比べ、新病院が丸山駅（ニューシャトル）からやや離れたため、これまでもバス増便の働きかけを行ってきた。</p>	<p>公共交通機関の利便性向上による増患</p>	<p>バス便は、JR上尾駅方面からの便数に比べ、JR蓮田駅方面からの便数が少ない。特に、蓮田駅から丸山駅経由のバスの増便を働きかけていく。</p>																				